



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット
コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 浦部 浩司
(氏名) 宮木 公平
配当支払開始予定日

TEL 03-5785-5518
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,968	15.3	595	26.6	595	26.6	335	29.0
22年3月期	2,575	19.3	470	28.7	470	32.2	259	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	156.97	141.47	20.8	27.6	20.1
22年3月期	123.59	108.39	24.6	30.5	18.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,378	1,782	74.7	821.77
22年3月期	1,939	1,440	74.2	682.78

(参考) 自己資本 23年3月期 1,777百万円 22年3月期 1,437百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	496	△462	3	1,060
22年3月期	492	△282	503	1,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	10	3.2	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		3.2	

(注) 23年3月期の第2四半期末配当金は記念配当(創立10周年)であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,080	△8.0	70	△69.7	70	△69.7	35	△72.9	16.18
通期	3,100	4.4	600	0.7	600	0.7	340	1.5	157.18

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	2,163,200 株	22年3月期	2,106,000 株
23年3月期	73 株	22年3月期	— 株
23年3月期	2,134,202 株	22年3月期	2,101,134 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

※当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年4月28日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の成長及び経済対策により一部では、回復の兆しは見えるものの、継続する雇用不安、欧州の財政問題等による急激な円高及び株安、そして事業年度末に発生した東日本大震災により依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億1,953万台(平成23年3月31日現在)となり、直近では前月比微増となっております。(注1)

一方、iPhone及びAndroidなどスマートフォン端末の急速な拡大に伴い端末販売台数は前年比6.8%増の3,615万台(注2)となり、今後もさらに増加が見込まれることから、通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォン及びメディアタブレット端末等の投入やARPU向上のみならず新たな収益源の獲得を焦点とした新しいサービス及びアプリケーションの開発・提供と各社特色を打ち出した施策はより活性化すると予想され、インターネットに繋がる携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォーム及び関連市場は、今後、一層の拡大が予想されます。

また、スマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末の高性能化に加え、次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスも開始され、インターネットやモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間での連携が進んでおり、今後さらに音楽、映像、電子書籍などのコンテンツ関連市場及びインターネット関連市場の成長やそれによってインターネット上の流通する大量の情報の整理、ナビゲーション(情報、サービス、コンテンツ、作品のインターネット上における案内)の必要性も期待されます。

インターネットが今以上生活に密着し、コンテンツ及び情報の流通経路やビジネスモデルが多様化され、携帯電話やスマートフォンのみならず高速移動通信サービス対応端末の広がりによって収益機会の増加も予想されます。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2) IDC Japan株式会社のデータに拠っております。

このような環境のもと当社は、人に新たな気づきやきっかけの機会を創るという「人の気持ちをつなぐ」事業コンセプトを引き続き音楽・映像・書籍・ゲーム分野における専門検索サービス及び商品・作品おすすめ紹介(レコメンド)サービスそしてサービスを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。また、当事業年度からスマートフォン、メディアタブレット端末及びPC等へとサービス提供対象端末の展開にも積極的に取り組み、携帯電話及びスマートフォン上での音楽や電子書籍関連のサービスアプリケーションの開発や地域に限定されない全国のFM放送が聴けるストリーミング(インターネットを活用した放送型)サービスにおける関連データベース、アプリケーション、プラットフォーム開発及びサービス運営等の提供にも注力してまいりました。

売上高においては、サービスライン別としてBtoBtoCモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスや横断的なクロスメディア検索は順調に推移しており、専門検索関連サービスの拡大に伴うライセンス・広告収入の増加及びストリーミング(インターネットを活用した放送型)サービスにおける開発並びにサービス運営等、順調に拡大し、前事業年度比34.2%増の2,385,713千円となっております。

BtoCモデルであるコンテンツビジネスは、「デコガール」を中心とした若年層の女性ユーザー向け情報提供サービスによる売上が計上された一方、従来提供を行っていた携帯電話向け有料ゲーム及び有料サービスの統廃合や配信タイトルの見直し等により、結果、前事業年度比26.9%減の582,783千円となりました。

売上原価においては、新規開発等の売上増加に伴い前事業年度比16.1%増の1,721,069千円となり、販売費及び一般管理費においては、引き続き経営管理体制の強化及び費用の効率的執行に努める一方、営業提案活動の強化及び携帯電話・スマートフォン上でのストリーミング関連(インターネットを活用した放送型関連)の研究開発への取り組みにより、前事業年度比4.8%増の651,736千円となりました。

特別損益においては、コンテンツビジネスにて提供するメール素材の商標や画像に関する知的財産権の侵害に伴う受取和解金として特別利益1,100千円の計上、コンテンツビジネスにおける有料情報サービスの一部中止に伴う固定資産除却損及び減損損失など特別損失5,092千円の計上となりました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,968,496千円(前事業年度比15.3%増)、営業利益は595,690千円(同26.6%増)、経常利益は595,539千円(同26.6%増)、当期純利益は335,008千円(同29.0%増)となりました。

②次期の見通し

当事業年度に引き続き、携帯電話、スマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力し、より一層のスマートフォン及びPCへの展開そして他のメディア端末機器への展開を積極的に進めてまいります。

音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービスの提供や専門検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB（メディアサービスデータベース）を活かしたEコマース向け商品・作品おすすめ機能などサービスの拡充・拡大を進めます。また、当事業年度より事業化しているストリーミング関連（インターネットを活用した放送型関連）技術やサービスの拡張を積極的に進めるとともに、作品や情報と人との新たな出会や気づきを生むためのソーシャル連携サービス、広告連携サービス、位置情報連携サービスへの取組みを進めてまいります。また、当事業年度の第4四半期会計期間にKDDI株式会社と協業にてスタートしたストリーミング（インターネットを活用した放送型）サービス（LISMO WAVE）においても、ストリーミングプラットフォームとして更なる充実や映像コンテンツの追加等サービスの拡大に努めてまいります。

従来のメールサービスの新しい取組みとしてスマートフォンへの積極的な展開やメディアビジネスで培ったストリーミング（インターネットを活用した放送型）技術等とMSDBをより活用した新たな自社サービスの展開を進めてまいります。

それらを実現するため、サービスや情報の編集能力の向上、ストリーミング技術開発の促進、MSDBの一層の質及び精度向上、履歴の活用、現在の音楽・映像・書籍・ゲーム以外への新しいジャンルへの取組み、広く様々なサービスとオープンに連携するためのインターフェース（API）機能の強化に努め、MSAP（メディアサービスアプリケーション）のスマートフォン向けをはじめとした一層のアプリケーションの開発力の向上、クラウドをはじめそれらを活用したサービスプラットフォームの開発に注力してまいります。MSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図ってまいります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないよう、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、社内教育の強化と人材獲得、事業規模の急速な拡大を確実に支えるための業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等を企図した投資をより推進してまいります。

以上の取り組みにより、平成24年3月期の業績見通しとしましては、売上高3,100百万円（前事業年度比4.4%増）、営業利益600百万円（同0.7%増）、経常利益600百万円（同0.7%増）、当期純利益340百万円（同1.5%増）と、8期連続の増収増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当事業年度末における総資産は、2,378,986千円（前事業年度末比439,934千円増加）となりました。流動資産につきましては、1,588,501千円（同78,823千円増加）となりました。増減の主な要因としましては開発売上の入金に伴う現金及び預金の増加（同37,539千円）並びに期末開発案件による売掛金の増加（同32,628千円）があったことにより、固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの増加（同269,952千円）があったことにより、790,484千円（同361,111千円増加）となりました。

負債は、596,247千円（同97,226千円増加）となりました。増減の主な要因としましては、期末開発案件に係る外注費及びサービス運営関連費用等の買掛金の増加（同94,399千円）、役員賞与引当金及び賞与引当金の増加（同23,705千円）、未払法人税等の増加（同11,142千円）、従業員の経過年数に伴う退職給付引当金の増加（同16,707千円）があったことにより、

以上の結果、純資産は、当事業年度における新株予約権等の行使に伴う新株の発行及び当期純利益の計上等により1,782,739千円（同342,708千円増加）となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.2%から74.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、37,539千円増加し、1,060,840千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、496,560千円（前事業年度は492,811千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、税引前当期純利益591,547千円及び減価償却費98,324千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、売上債権の増加32,628千円及び法人税等の支払額256,499千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、462,398千円（前事業年度は282,396千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得414,796千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,376千円(前事業年度は503,165千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、新株予約権等の行使に伴う株式発行による収入10,110千円がありました。一方で、主な支出要因としては、中間配当に伴う配当金の支払額5,298千円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	74.2	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	241.5	157.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： $(\text{自己資本} / \text{総資産}) \times 100$

時価ベースの自己資本比率： $(\text{株式時価総額} / \text{総資産}) \times 100$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利息の支払額}$

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。
- キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財務状態を勘案しながら利益還元を実現することを基本方針としております。

将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先としてこれまで配当を実施しておりませんが、平成22年6月23日をもって創立10周年を迎え、株主の皆様をはじめ関係者各位のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円50銭の記念配当を実施しました。なお、期末配当におきましても1株当たり2円50銭として本日(平成23年4月27日)の取締役会にて6月22日開催予定の第11回定時株主総会に付議することを決定しております。

次期におきましては、引き続き内部留保の確保に努めるとともに、当社の長期的発展にご支援頂いております株主の皆様に対して1株当たり5円の期末配当を予定しております。

内部留保においては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、技術優位性及びコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術及びサービス開発体制や企画営業体制を強化するための人材採用やMSDBやストーリーミング技術の開発・強化及びサーバー等の設備の増設など、将来の事業拡大への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、また当社が属する携帯電話関連業界におきましても、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社に関連した分野においては、通信速度の高速化、携帯電話及びスマートフォン端末の高機能化、作品（コンテンツ）の流通経路及び流通量の増加を背景として、携帯電話及びスマートフォン等のモバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、アプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社のメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ配信においても、ソーシャルゲーム運営企業に代表される多数の競合会社が既に存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合他社が登場してくる可能性があります。当社は、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信し、メディアビジネスで培ったストリーミング技術等とMSDBをより活用した従来のコンテンツの枠を超えた新たな付加価値を提供していく方針であります。競合会社が当社を上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社会員の減少等により当社のコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の最近2事業年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上及びコンテンツビジネスでの売上を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対しては主にコンテンツビジネスでの売上を計上しております。現状のメディアビジネスでは、主にKDDI株式会社向けにサービスや機能を提供し、同社を通じてユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社に与える影響は大きくなっております。なお、両社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、これら主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともにPC向け商品・作品おすすめ紹介サービス等新たな提供先との取組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDDI株式会社	1,922,931	74.7	2,438,668	82.2
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	526,352	20.4	430,690	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(iv) 売上計上の下半期偏重について

当社のメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者との取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結及びサービス提供や検収が10月以降の下半期に偏る傾向があります。それにともない、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。このため、通信事業者との取引において何らかの理由で、新しいサービス提供開始時期が遅延した場合、当該事業年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成22年3月期	1,198 (46.5%)	1,377 (53.5%)	2,575 (100.0%)	496 (45.5%)	595 (54.5%)	1,092 (100.0%)
平成23年3月期	1,174 (39.6%)	1,794 (60.4%)	2,968 (100.0%)	540 (43.3%)	707 (56.7%)	1,247 (100.0%)

(注) 表中の () の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

(v) コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社のコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社へその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社では、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

(i) コンテンツビジネスにおける会員の獲得について

当社のコンテンツビジネスにおける主要な収入は、会員となったユーザーからの課金収入であります。運営するサイトの新規会員の獲得や既存会員の維持のために、当社ではサービスの拡充はもとより、キャンペーン・雑誌等のメディアとの連携、各種広告等の施策も行っております。

しかし、当該ビジネスにおいて提供するサービスは、エンターテインメント性が高いものであり、携帯電話及びスマートフォン端末の進歩にともなったユーザー個人の嗜好や流行等の変化、多様化等市場ニーズを十分に捉えきれない可能性があります。当社が魅力的なコンテンツ提供を継続的に行えない場合、また、新たな法的規制や通信事業者の事業方針の転換等、予期せぬ要因によりモバイルコンテンツ市場が縮小した場合には、当社の計画通りに会員の増加が進まず、コンテンツビジネスの収益性の低下によって当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 外注先の確保について

当社では、メディアビジネスにおける開発業務及びコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障を来し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) プログラム等のバグ (不良箇所) について

当社のアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) ソフトウェア資産の減損について

当社のメディアビジネスでは、アプリケーション及びデータベースを開発し、専門検索を中心としたメディアサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化するべきものは各事業年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計

画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ(不良箇所)等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(v) システム障害・通信トラブルについて

当社のメディアビジネス及びコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社サービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

(i) 小規模組織であることについて

平成23年3月31日現在における当社組織は、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、従業員105名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社の業務に支障を来す可能性があります。

(ii) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、携帯電話及びスマートフォンを活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的所有権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社事業への影響は、当社の提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話及びスマートフォンユーザーを中心とした個人であり、当社が運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社サービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常の利用の中で、業務提携先や

業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護規程の制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月16日に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社内管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意又は過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社がコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社が保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。本件については、当社の法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権等には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日より又は上場後に付与したものについては、2年を経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権等が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は273,300株であり、同日現在の発行済株式総数2,163,200株の12.6%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、主に携帯電話、スマートフォン及びPC向けのアプリケーションの開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連（インターネットを活用した放送型関連）サービスや主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスの提供をしております。

サービスライン別では、主に通信事業者及びEC取引事業者との協力関係の下、ユーザーに対して専門検索サービス、商品おすすめ紹介サービス、ストリーミング（インターネットを活用した放送型）サービス及びデータベースの開発やサービス運営等を通じて提供する「B to B to C」モデルのメディアビジネスと、女性を中心としたユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供する「B to C」モデルのコンテンツビジネスとなります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

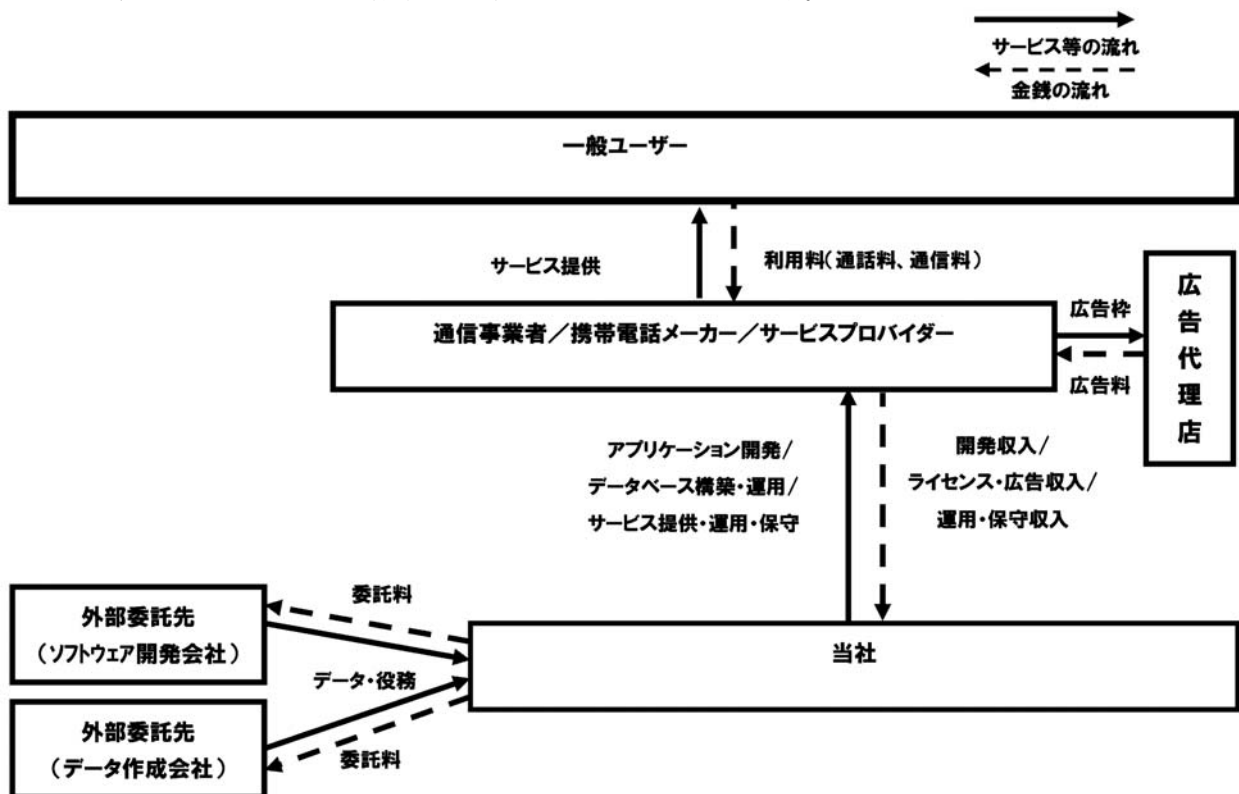
それらのより詳しい内容は、以下のとおりとなっております。

①メディアビジネスについて

当社のメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍・ゲーム等）に特化した携帯電話及びスマートフォン上での専門検索関連サービスであります。「専門検索」とは、音楽や映像、書籍、ゲーム等の作品を知る・探す・購入するために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、「作品情報中心」（提供する情報を、例えば音楽であればアーティスト名・曲調・シリーズ等の作品を特徴づけるデータに絞っていること）とした情報整理により、ユーザーが音楽や映像、書籍、ゲーム等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単にかつジャンル横断的に知ることを可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。

当社の専門検索関連サービスは、現在はKDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対して提供しており、ユーザーに対しては両社を通じたサービスとして提供されています。

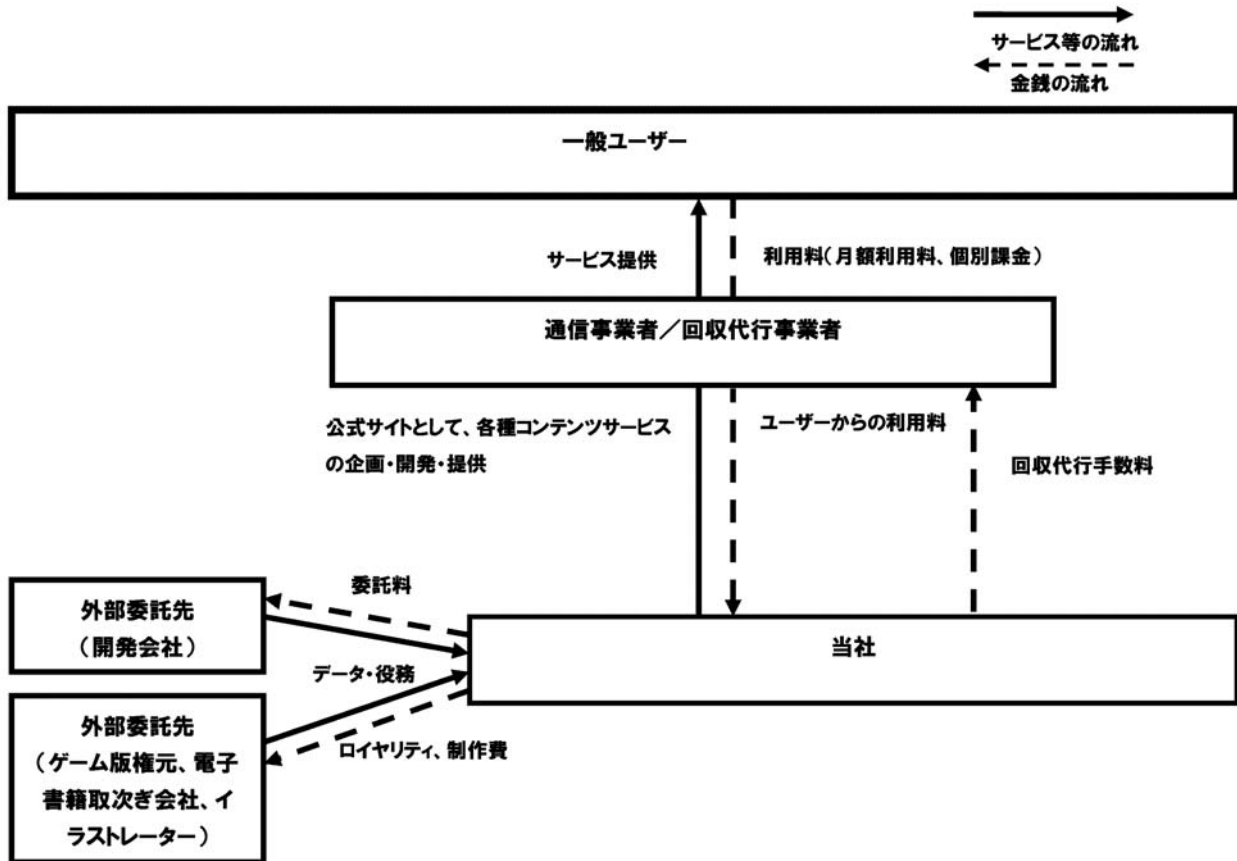
メディアビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



②コンテンツビジネスについて

当社のコンテンツビジネスは、主に携帯電話及びスマートフォン向けのモバイルサービスの開発・提供等を行なっています。主なサービスとしては、20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービス「デコガール」等があります。当社が提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社は各通信事業者へ回収代 hands 手数料を支払っております。

コンテンツビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関連会社は1社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトに、携帯電話、スマートフォン及びPC向けアプリケーションの開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍、ゲーム等、作品と人(ユーザー)をつなぐ専門検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス及び新しい音楽等の出会いを提供するストーリーミング関連(インターネットを活用した放送型関連)サービスや、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

今後、MSDBやMSAP等のメディアサービス技術の開発をより積極的に進め、当社の提供するサービスの継続的な品質向上、提供範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践してまいります。

- ①最高のサービスを最高のモノづくりと共に実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上と新しい気持ちのつながり方を実現する技術開発の両輪を育てていきます。
- ②常にユーザー視点を大切にし、真のおもてなしサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
- ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感受性の可能性を信じます。
- ④新しいサービスを生み出すアプリケーションの技術力を向上し、保持し、発展し続けます。
- ⑤サービスの品質を向上させるためのデータベースを構築、発展させます。
- ⑥モバイルインターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
- ⑦当社の企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。

これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行ってまいります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、新しいサービス技術の開発、サービスの品質向上を継続的にを行い、一人でも多くの人の当社が関わるサービスや製品への満足度向上を行うことが当社の企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社では中長期的な経営指標として、売上高の前事業年度比15%増、売上高経常利益率20%を目標としており、当事業年度においては、売上高が前事業年度比15.3%増、売上高経常利益率が20.1%と達成しております。

次期につきましては、従来の専門検索サービスへの注力はもちろんのこと中長期を見据えた大きな展開として、ストーリーミング関連(インターネットを活用した放送型関連)サービスの確立、拡大や商品・作品おすすめサービス、ソーシャル連携サービス、広告連携サービス、ロケーション連携サービスとサービスの深堀と幅の拡大そして自社サービスへの取組みやそのための関連技術等への投資などから売上高は、前事業年度比4.4%増、売上高経常利益率19.4%の予定としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、スマートフォンの広がりや通信速度のさらなる高速化などによる増大する情報や多様化するコンテンツ・情報流通経路をインターネット上において誰でも分かりやすくより活用できるようになるための情報の整理やインターネット上での情報や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現には、データベース(大量の情報を細かく整理されたもの)が不可欠であります。

当社は、「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めている専門検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、ストーリーミング関連(インターネットを活用した放送型関連)サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させてまいります。また、当社が提供及び連携するサービスの幅を検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、EC(電子商取引)サービス、ストーリーミング関連(インターネットを活用した放送型関連)サービスからソーシャル連携サービス、ロケーション連携サービス、広告連携サービス等に広げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末を携帯電話、スマートフォン及びPCのみならず、ゲーム機やデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略として考えております。

そして、検索サービス・ソーシャル連携サービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、人の新たな気づき、知るきっかけなどを創る新しい気持ちの繋がり方を実現する第4軸としての新たなメディアサービスを提供することを目指しており、このためにも、MSDB、MSAPそしてストーリーミングを始めとした技術開発は重要なテーマと考えております。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーに拡大し、

毎日の生活の中で利用して頂くことで継続的な事業の拡大、収益の向上を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

携帯電話、スマートフォン及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社が長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処してまいります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社にとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社の技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくために優秀な人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社が開発を手掛ける携帯電話、スマートフォン及びPC向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社では、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社の主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、大きな変化の時期を迎えております。

このため、当社では、従来の上記収入モデルに加え、自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取組みを進めております。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社では継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォン及びPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社は、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社では、データベースやアプリケーション開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携や版権元との調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDDI株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の11.1%を保有する大株主となっております。当社は同社へ音楽・映像・書籍・ゲームの専門検索及びストリーミング（インターネットを活用した放送型）サービスにおけるアプリケーションの開発・サービス運営等を行っており、当事業年度における主要な取引先となっております。

なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,300	1,060,840
売掛金	426,363	458,992
仕掛品	3,621	4,930
前払費用	5,974	10,140
繰延税金資産	47,987	55,794
その他	9,329	1,834
貸倒引当金	△6,900	△4,030
流動資産合計	1,509,678	1,588,501
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,340	15,538
減価償却累計額	△1,361	△3,636
建物附属設備(純額)	10,979	11,902
工具、器具及び備品	28,942	29,403
減価償却累計額	△23,279	△22,767
工具、器具及び備品(純額)	5,663	6,635
リース資産	6,378	6,378
減価償却累計額	△956	△2,232
リース資産(純額)	5,421	4,145
有形固定資産合計	22,064	22,683
無形固定資産		
ソフトウェア	81,870	351,822
ソフトウェア仮勘定	121,119	170,317
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	203,062	522,212
投資その他の資産		
投資有価証券	25,300	36,700
関係会社株式	—	29,284
繰延税金資産	82,846	87,042
敷金及び保証金	96,100	92,561
投資その他の資産合計	204,246	245,588
固定資産合計	429,373	790,484
資産合計	1,939,051	2,378,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,584	214,984
リース債務	1,339	1,339
未払金	48,237	27,177
未払費用	30,909	31,334
未払法人税等	154,374	165,517
未払消費税等	30,760	3,005
預り金	5,772	6,714
賞与引当金	53,559	72,819
役員賞与引当金	16,604	21,049
その他	—	58
流動負債合計	462,141	543,999
固定負債		
リース債務	4,576	3,236
退職給付引当金	32,302	49,010
固定負債合計	36,878	52,247
負債合計	499,020	596,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,712	385,647
資本剰余金		
資本準備金	291,512	294,687
資本剰余金合計	291,512	294,687
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	763,405	1,093,057
利益剰余金合計	767,700	1,097,352
自己株式	—	△94
株主資本合計	1,437,924	1,777,591
新株予約権	2,106	5,148
純資産合計	1,440,030	1,782,739
負債純資産合計	1,939,051	2,378,986

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,575,518	2,968,496
売上原価	1,482,957	1,721,069
売上総利益	1,092,560	1,247,426
販売費及び一般管理費	※1、※2 621,850	※1、※2 651,736
営業利益	470,710	595,690
営業外収益		
受取利息	0	1
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
為替差損	257	152
その他	—	0
営業外費用合計	257	152
経常利益	470,453	595,539
特別利益		
受取和解金	—	1,100
特別利益合計	—	1,100
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,359	※3 3,394
減損損失	—	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
特別損失合計	8,359	5,092
税引前当期純利益	462,094	591,547
法人税、住民税及び事業税	232,219	268,541
法人税等調整額	△29,805	△12,001
法人税等合計	202,413	256,539
当期純利益	259,680	335,008

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	412,800	27.7	455,308	21.5
II 外注費		332,704	22.3	872,195	41.2
III 経費		745,053	50.0	789,833	37.3
当期総製造費用		1,490,558	100.0	2,117,337	100.0
期首仕掛品たな卸高		131,524		3,621	
合計		1,622,082		2,120,959	
期末仕掛品たな卸高		3,621		4,930	
他勘定振替高	※2	135,503		394,959	
当期売上原価		1,482,957		1,721,069	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		240,212		193,298
減価償却費		71,448		90,910
コンテンツ制作費		100,624		76,789
支払手数料		211,372		297,176
地代家賃		64,054		74,573
通信費		18,116		17,160
旅費交通費		22,453		21,572
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		129,078		372,707
研究開発費		6,425		22,251

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	124,700	378,712
当期変動額		
新株の発行	254,012	6,935
当期変動額合計	254,012	6,935
当期末残高	378,712	385,647
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,500	291,512
当期変動額		
新株の発行	254,012	3,175
当期変動額合計	254,012	3,175
当期末残高	291,512	294,687
資本剰余金合計		
前期末残高	37,500	291,512
当期変動額		
新株の発行	254,012	3,175
当期変動額合計	254,012	3,175
当期末残高	291,512	294,687
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,295	4,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	503,725	763,405
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,357
当期純利益	259,680	335,008
当期変動額合計	259,680	329,651
当期末残高	763,405	1,093,057
利益剰余金合計		
前期末残高	508,020	767,700
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,357
当期純利益	259,680	335,008
当期変動額合計	259,680	329,651
当期末残高	767,700	1,097,352
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△94
当期変動額合計	—	△94
当期末残高	—	△94

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	670,220	1,437,924
当期変動額		
新株の発行	508,024	10,110
剰余金の配当	—	△5,357
当期純利益	259,680	335,008
自己株式の取得	—	△94
当期変動額合計	767,704	339,666
当期末残高	1,437,924	1,777,591
新株予約権		
前期末残高	—	2,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,106	3,041
当期変動額合計	2,106	3,041
当期末残高	2,106	5,148
純資産合計		
前期末残高	670,220	1,440,030
当期変動額		
新株の発行	508,024	10,110
剰余金の配当	—	△5,357
当期純利益	259,680	335,008
自己株式の取得	—	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,106	3,041
当期変動額合計	769,810	342,708
当期末残高	1,440,030	1,782,739

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	462,094	591,547
減価償却費	76,551	98,324
固定資産除却損	8,359	3,394
株式報酬費用	2,106	3,041
減損損失	—	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△348	△2,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,320	19,260
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,424	4,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,764	16,707
受取利息	△0	△1
受取和解金	—	△1,100
売上債権の増減額 (△は増加)	7,784	△32,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127,902	△1,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,446	94,399
未払金の増減額 (△は減少)	△16,941	△21,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,989	△27,754
その他	28,846	6,383
小計	672,558	751,958
利息及び配当金の受取額	0	1
和解金の受取額	—	1,100
法人税等の支払額	△179,747	△256,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,811	496,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,479	△6,917
無形固定資産の取得による支出	△177,931	△414,796
投資有価証券の取得による支出	△25,300	△11,400
関係会社株式の取得による支出	—	△29,284
差入保証金の回収による収入	31,363	—
差入保証金の差入による支出	△95,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,396	△462,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	503,946	10,110
配当金の支払額	—	△5,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△781	△1,339
その他	—	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,165	3,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713,580	37,539
現金及び現金同等物の期首残高	309,720	1,023,300
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,023,300	* 1,060,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(取得時に費用化もしくは2年、一部パッケージソフトウェアについては5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(取得時に費用化もしくは2～5年)に基づいております。 (3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算した当事業年度末の退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 売上計上基準	<p>コンテンツ事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。</p> <p>メディア事業においては、主にアプリケーション開発に係るプロジェクトの収益の計上基準について、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては工事完成基準に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>主にアプリケーション開発に係るプロジェクトの収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>コンテンツビジネスにおいては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。</p> <p>メディアビジネスにおいては、主にアプリケーション開発に係るプロジェクトの収益の計上基準について、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては工事完成基準に基づき計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,021千円、税引前当期純利益は3,538千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60,517</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">136,071</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">74,441</td><td></td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">82,520</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">72,661</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,810</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,604</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,756</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,900</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,103</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">31,188</td><td></td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 7,144 千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物附属設備2,726千円、工具、器具及び備品267千円及び原状回復費5,366千円であります。</p>	役員報酬	60,517	千円	賃金給料及び諸手当	136,071		支払手数料	74,441		回収代行手数料	82,520		広告宣伝費	72,661		賞与引当金繰入額	24,810		役員賞与引当金繰入額	16,604		退職給付費用	4,756		貸倒引当金繰入額	6,900		減価償却費	5,103		地代家賃	31,188		<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,202</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">168,077</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">73,313</td><td></td></tr> <tr><td>回収代行手数料</td><td style="text-align: right;">57,167</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">43,093</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,216</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,049</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,886</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,030</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,413</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">34,218</td><td></td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 22,345 千円</p> <p>※3 固定資産除却損は、ソフトウェア3,282千円及び工具、器具及び備品112千円であります。</p>	役員報酬	50,202	千円	賃金給料及び諸手当	168,077		支払手数料	73,313		回収代行手数料	57,167		広告宣伝費	43,093		賞与引当金繰入額	34,216		役員賞与引当金繰入額	21,049		退職給付費用	6,886		貸倒引当金繰入額	4,030		減価償却費	7,413		地代家賃	34,218	
役員報酬	60,517	千円																																																																	
賃金給料及び諸手当	136,071																																																																		
支払手数料	74,441																																																																		
回収代行手数料	82,520																																																																		
広告宣伝費	72,661																																																																		
賞与引当金繰入額	24,810																																																																		
役員賞与引当金繰入額	16,604																																																																		
退職給付費用	4,756																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,900																																																																		
減価償却費	5,103																																																																		
地代家賃	31,188																																																																		
役員報酬	50,202	千円																																																																	
賃金給料及び諸手当	168,077																																																																		
支払手数料	73,313																																																																		
回収代行手数料	57,167																																																																		
広告宣伝費	43,093																																																																		
賞与引当金繰入額	34,216																																																																		
役員賞与引当金繰入額	21,049																																																																		
退職給付費用	6,886																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,030																																																																		
減価償却費	7,413																																																																		
地代家賃	34,218																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	927,500	1,178,500	-	2,106,000
合計	927,500	1,178,500	-	2,106,000

(注) 発行済株式数の増加は、公募増資による100,000株の新株発行、第三者割当増資による25,500株の新株発行及び普通株式1株につき2株の株式分割の実施による1,053,000株の増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の当事業年度末残高 2,106千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,106,000	57,200	—	2,163,200
合計	2,106,000	57,200	—	2,163,200
自己株式				
普通株式(注)2	—	73	—	73
合計	—	73	—	73

(注) 1. 発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による57,200株の増加分であります。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株の買取りによる73株の増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 5,148千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	5,357	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,407	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.78円	1株当たり純資産額	821.77円
1株当たり当期純利益金額	123.59円	1株当たり当期純利益金額	156.97円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	108.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	141.47円
<p>当社は、平成22年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	361.30円		
1株当たり当期純利益金額	105.28円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	259,680	335,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,680	335,008
期中平均株式数(株)	2,101,134	2,134,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	294,680	233,912
(うち新株予約権)	(294,680)	(233,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数35個)	①会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数35個) ②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第7回新株予約権(新株予約権の数25個)

(重要な後発事象)

ストック・オプションとしての新株予約権の付与

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を平成23年6月22日開催予定の当社第11回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 特に有利な条件で新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

従業員の当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員に対し、金銭の払込みを要することなく新株予約権を割り当てたく存じます。

(2) 新株予約権の割当対象者

当社従業員に割り当てるものとする。

(3) 新株予約権の払込金額及び割当日

金銭の払込みを要しないものとし、割当日については、取締役会で決定する。

(4) 新株予約権の内容

①新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式10,000株を新株予約権の目的となる株式の数の上限とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)または、株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数については行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、合併等、株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整することができる。

②新株予約権の総数

100個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、100株とし、①に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。)

③各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込み金額(以下「行使価額」という。)に②に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日(以下「割当日」という。)に属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式無償割当ての条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲内で行使価額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

④新株予約権を行使することができる期間

割当日の翌日から2年を経過した日を始期として平成33年4月26日まで

⑤増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑦新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

⑧新株予約権の行使の条件

(i) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り行使できます。ただし、定年退職その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

(ii) 新株予約権者またはその相続人は、次の割合の数(ただし、計算した株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の整数倍に切り上げた株式数とします。)を上回らない場合に行使できる。

割当日から2年間経過以降(3年目)	20%
割当日から3年間経過以降(4年目)	40%
割当日から4年間経過以降(5年目)	60%
割当日から5年間経過以降(6年目)	80%
割当日から6年間経過以降(7年目)	100%

⑨新株予約権の取得事由及び取得の条件

(i) 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得する。

(ii) 前号に定めるほか、当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得する。

⑩組織再編成時の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、①に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

④に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、④に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

へ 新株予約権の行使の条件

⑧に準じて決定する。

ト 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件

⑨に準じて決定する。

(5) 細目事項

新株予約権に関する細目事項は、取締役会で決定する。